

杉井 洋 (スギイ ヒロシ)

第一稀元素化学工業株式会社社長



自動車産業等の不況により、 業績は大幅に縮小

◆自動車産業等の事業環境が激変

2009年3月期は、米国発の金融危機により自動車産業をはじめ、主要顧客である電子・製鉄・その他の製造関連業界において環境が激変し、売上高は前期比15%減の138億円であった。特に第4四半期では60%減となっている。原料価格はトータルで若干の値上がりとなり、減価償却は今期にピークを迎えて前期比15.4%増の18億56百万円であった。一方、従業員に対するストックオプションを実施した。売上高減少による設備稼働率低下の影響が大きく、営業損失は5億円と、創業以来初の赤字となった。

用途別の販売実績を見ると、触媒は自動車用浄化触媒がメインのため、小型車志向の影響により売上高は前期比14.5%減となった。第2四半期までは新製品が健闘していたが、リーマンショック以降、急激に落ち込んでいる。耐火物・ブレーキ材も自動車販売の動きに連動するため、同じような売上推移で16.1%減となった。電子材料・酸素センサーでは、自動車はもちろん、家電・携帯電話・デジタルカメラなどの急激な売上減に伴って急落し、通期では22.4%減、第4四半期に至っては壊滅状態となっている。ファインセラミックスでは、燃料電池の電解質材料が動き始めていることや、中国での通信インフラ整備に伴うフェルールの増産、および内食回帰によって家庭用セラミックナイフが若干伸びており、17.1%減にとどまっている。その他に含まれるセシウムフラックス、その他ジルコニウム化合物などは11.3%減であった。

◆創業以来初の営業損失を計上

2009年3月期は、売上高は137億78百万円、営業損失は4億96百万円、経常損失は5億46百万円であった。当期純利益については、福井市からの助成金10億円があったため1億79百万円となっている。期初計画比では、売上高は39億22百万円の減少、経常利益は16億46百万円の減少であった。

売上原価は、原材料費および労務費その他の経費を削減したにもかかわらず、減価償却費が増加した影響で前期比6.1%減にとどまり、粗利益率がかなり低下している。人件費では第4四半期の取締役報酬をはじめとする固定費削減の効果が出ている。研究開発費、その他販管費はほぼ前年並みであった。

営業利益の増益要因としては、人件費圧縮効果が93百万円、販売価格の上昇分が43百万円で、計1億36百万円である。一方、減益要因としては、生産減による操業度差損が約10億40百万円、減価償却費増加分が2億47百万円、期末在庫の簿価修正が2億24百万円、在庫増減効果が2億17百万円、原材料単価の上昇分が1億6百万円で、計18億34百万円である。以上により、差引き営業利益は16億98百万円減の結果になった。

2009年3月期のキャッシュフローの概要は、キャッシュフローの増加に寄与した主なものが、減価償却費18億56百万円、売上債権の減少22億94百万円、棚卸資産の減少7億20百万円である。期末現預金は約20億円増加して28億76百万円となっている。今後は、減価償却費および棚卸資産の減少、当期利益の算入、設備投資抑制などにより、キャッシュフローはかなり増加する予定である。その一部は借入金返済にも充てる予定だが、財務的には非常に安定した状態が継続できるものと考えている。

貸借対照表を見ると現預金は約20億円増加し、売上減により売掛金は約20億円減少、棚卸資産は7億20百万円減少となっている。未収入金は助成金の残り5億円により4億40百万円増加し、結果として流動資産は約4億円の減少であった。固定資産は順調に償却が進み、約12億円減少している。無形の固定資産についてはソフトウェアの入れ替えなどを行った関係から1億50百万円増加した。以上により資産合計は14億51百万円減少している。負債については、設備投資の縮小で未払金が減少していることや、借入金を短期から長期へ振り替えていることなどにより、手形・買掛金・未払金が減少、流動負債が約20億円減少している。なお、株主資本の利益剰余金のうち繰越利益剰余金がマイナス1億4百万円となっているが、これは利益部分の10億円の補助金を資産圧縮積立金として計上している関係でマイナスの計上になっている。

◆2010年3月期事業計画について

売上低迷が続いているが、受注は1月末～2月初旬が底で、出荷は約1カ月遅れて3月初～3月末が底であったととらえており、売上高は2009年3月期第4四半期で底を打ったと考えている。予断は許されないが、今後市場は緩やかに回復していくと見込んでいる。また、設備投資は一段落し、減価償却費は前期比3億61百万円減を予定している。売上高は前期比約38億円のマイナス予想だが、人件費・その他経費の節減に努め、経常利益では黒字を確保したいと思う。なお、福井市の助成金5億円を特別利益として計上する予定である。

2010年3月期通期の売上高は非常に緩やかな回復と考えて、上期47億円、下期53億円、合計100億円を計画しているが、これは前期までの計画を考えると非常に残念な数字である。顧客企業の操業度は人員削減などの対策もあったのでなかなか前期の最盛期レベルには戻らないと思われるが、最終的に7～8割ぐらいまで戻してくると考えている。2年後に8割に戻ると仮定するならば、当社としては残り2割を新しい開発品で補填していきたいと考えている。触媒、耐火物、電子材料、その他ではすべて大幅なマイナス予想だが、ファインセラミックスだけは10.4%の増加を見込んでいる。これはSOFC（固体酸化物型燃料電池）の新しい電解質や、フェルール、セラミックスナイフといった民需用売上に期待するものである。

売上原価では、原材料価格の下落や減価償却費の減少などにより粗利益がかなり向上すると考えている。また販管費では研究開発費を微増にとどめ、人件費やその他経費削減を徹底的に行い、2億31百万円を削減する計画である。営業利益の増益要因としては、人件費およびその他経費の圧縮で約8億円、原材料関係で約8億円、償却減で約4億円、合計19億68百万円である。一方、減益要因としては生産減による操業度差損を13億22百万円見込んでおり、差引き営業利益は6億46百万円である。設備投資と減価償却費については生産能力を今後3期は現状維持にとどめる計画なので、償却負担は減少し経常利益が増加すると考えている。研究開発費は削減せず、触媒開発への投資を継続し競争力の維持とシェアアップを目指す。また燃料電池など新エネルギー関連素材開発を重点的に行っていく。

◆SOFC型燃料電池の特長と市場予測

SOFC型燃料電池の特長は廃熱回収効率より発電効率が高いということで、日本の電力需要に非常に適したシステムとして注目されている。また、家庭用では有機タイプ燃料電池よりコンパクトで使いやすいという評価も得られている。

SOFC型燃料電池については先行する有機タイプ燃料電池を追う形で大型のものから実証試験を進めており、その市場については、2011年ごろには年間500台規模、2014～2015年には1万台規模、そして2016～2020年には家庭用小型タイプの普及期を迎えるのではないかと予想している。

オバマ政権のグリーン・ニューディール政策も追い風となって、新エネルギー開発はスピードアップする可能性がある。日本国内においても助成金などが期待される場所である。

◆今後の方針

株主還元については年間配当金を30円で予定している。また、自己株式買い付けについては、5月11日から本年度中に15万株、2億25百万円を上限に、買い取りたいと考えている。1株当たり株価は4月17日終値が688円、PBRが0.3倍、配当利回りが4.4%である。

今後の方針としては、まずは現在の危機を生き残るということである。当社ではリストラをするのではなく、安全・衛生・健康・コンプライアンス以外には聖域を設けず、全員で痛みを分かち合い、この危機を乗り越えていきたいと考えている。

また、品質・コスト・デリバリーなどの改善、それによる顧客とのより良い関係の構築、また徹底した経費削減を行って収益を確保する。

さらに、環境・エネルギー分野をはじめとする新しい技術を他社に先駆けて市場に投入できるよう、今後も研究開発投資を続けていく方針である。

(平成21年4月22日・東京)